

私たちはあきらめない 沖縄から日本は変わる

「平和を守る」の一致
点で協力・共同する「せ
んしゅうピースアクション」
は、10月21日(土)
和泉コミュニティセンターで左チラシ
のような「つどい(映画
上映と講演)」を開催し
ます。

辺野古埋立には 百年以上かかる

「辺野古の現場では、建設工事に抗議して連日座り込みが続けられていますが、埋め立て工事のために毎日1000台を超えるダンプによって土砂が運び込まれ、どうしても県民らのモチベーション

は下がっており、政府は県民らが『諦める』ことを待っています。

しかし、埋め立てをすすめるためには10もダンプで350万台もの土砂が必要であり、今のペースでは117年もかかることになり、実際の工事の進捗状況は0.01%にも満たない。

県民に見せつけるために始められた『K9』護岸工事も、100mを越

えた辺りでストップしています。

地元紙が『K9』は仮設であり、その先の海底に護岸工事に使う巨大なケーソン(鉄製の箱)を

給食費徴収業務は行政で

【9月6日毎日新聞より】

文部科学省は現在、全国の4分の3の市区町村で学校がしている給食費の徴収業務を自治体が直接するよう求める方針を決めた。未納の保護者への督促や多額の現金を扱うことが教職員の心理的負担と長時間勤務の一因になっており、業務を移すことで負担を軽減する狙いがある。

全国公立小中学校事務職員研究会が一昨年にまとめた報告書によると、給食費の徴収業務を負担に感じる教員は小学校で64.2%、中学校で64.3%。一方、文科省が昨年、1週間あたりの教員の平均勤務時間を調べたところ、中学校63時間、小学校57時間で、それぞれ6割と3割が「過労死ライン」を超えた。

こうしたデータを受け、文科省は「給食費の徴収は、自治体が自らの業務として責任を負うことが望ましい」と判断し、来年度の概算要求に徴収方法のガイドラインを策定するための経費(4700万円)を計上した。

直接徴収している自治体は税金に関する業務の一環として、口座引き落としや振り込み、児童手当

工事は、まったく着工したとも言えない状況だという説明に、参加者全員が大きな確信を感じました。



恒久平和へのつどい

標的の島

三上寛監督 講演

＝スケジュール＝

- ◎第1回上映 午前9時45分～
- ◎三上寛監督 講演 午後12時15分～1時15分 ※観覧券は手配済みです。
- ◎第2回上映 午後1時45分～ ※映画上映の開始は30分前より

◎観覧券 1,000円 (未成年、学生、障がい者は500円) ◎保育あります。要予約(無料)

10月21日(土)

和泉市コミュニティセンター多目的ホール

住所:和泉市府中町二丁目7番5号

主催 せんしゅうピースアクション (和泉地域の平和を願い、市民による平和のためのネットワーク)

後援 和泉市教育委員会

事務局:和泉市 0725-22-1180/FAX 1190
和泉市職員労働組合 0725-45-7640/FAX 4424

「戦争法」を廃止させよう。子どもたちや自衛隊員を戦場に送るな。